

2021 年度経営セミナー

経営のための会計講座③

会計の基礎知識

2021年7月10日
井関公認会計士事務所

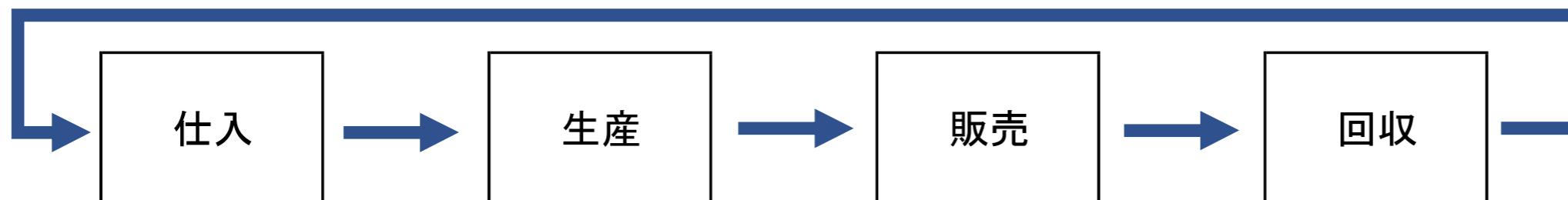
1 営業循環と棚卸資産

企業は、それぞれの 営業循環 を反復的に繰り返すことにより、事業を営んでいます。

例えば製造業では、下の図が示すように ①原材料などの仕入、 ②製品やサービスの生産

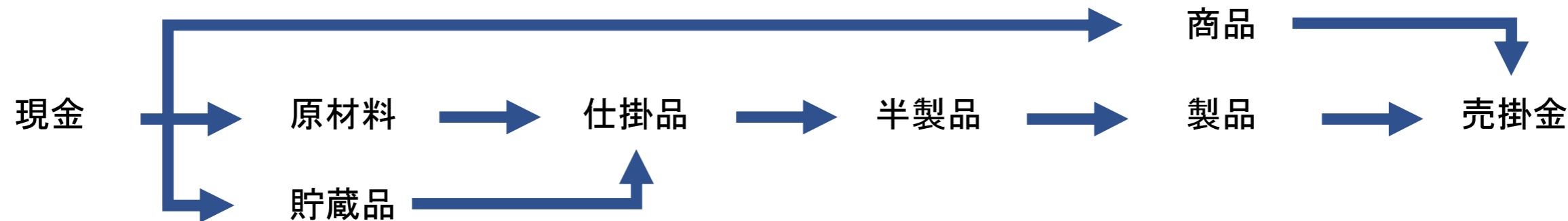
③製品やサービスの販売、 ④販売代金の回収、という一連の活動がその過程である。

営業循環の最後で回収された代金は、再び原材料や商品の仕入に充当され、営業循環が繰り返される。



これに関連して、貸借対照表の資産として登場する項目は、商品、製品、原材料、半製品、仕掛品、貯蔵品の6項目であり、これらは 棚卸資産 と呼ばれる。

下の図はこれらの項目を営業循環の中に位置づけたものである。



会計では、完成品を他企業から購入した場合は **商品** と呼び、自社生産の場合は **製品** と名付けて区別している。生産に投入される **原材料** も重要な棚卸資産である。

自社生産の未完成品のうち、未完成のまま販売できる市場があるものは **半製品** 市場がないものは **仕掛品** として区別する。この他荷造用品や事務用及び工場用の消耗品のような **貯蔵品** も棚卸資産に含まれる。

棚卸資産の会計については、次の3つのポイントがある。①仕入の生産時点で、貸借対照表に②資産として計上された金額を、販売や使用によって売上原価などの費用になる部分と、未使用であるため資産のまま繰り越す部分に配分すること、及び③未使用部分については期末に価値を評価して貸借対照表に計上する資産額を決定することの3点がそれである。

2 商品の仕入と買入債務

I 取得原価

企業が販売目的で外部から購入した財貨は、商品として貸借対照表に計上する。その金額は、購入代価に付随費用(引取運賃、購入事務費等)を加えて決定する。このようにして決定された金額は、その商品の取得に要したコストという意味で 取得原価 と呼ばれる。

購入代金はさまざまな理由で引き下げられることがある。

①品質の不良などの理由で単価の切り下げを受けた額を 仕入値引 という。

②多額の購入したことによって代金の減額を受けた分を 仕入割戻 という。

③購入代金の早期支払に伴う代金の一部免除額を 仕入割引 という。

①、②についてはその金額を控除した残額を、商品の取得原価とし、③については商品の取得原価から控除するのではなく、金融上の収益として損益計算書に計上する。

II 買掛金と支払手形

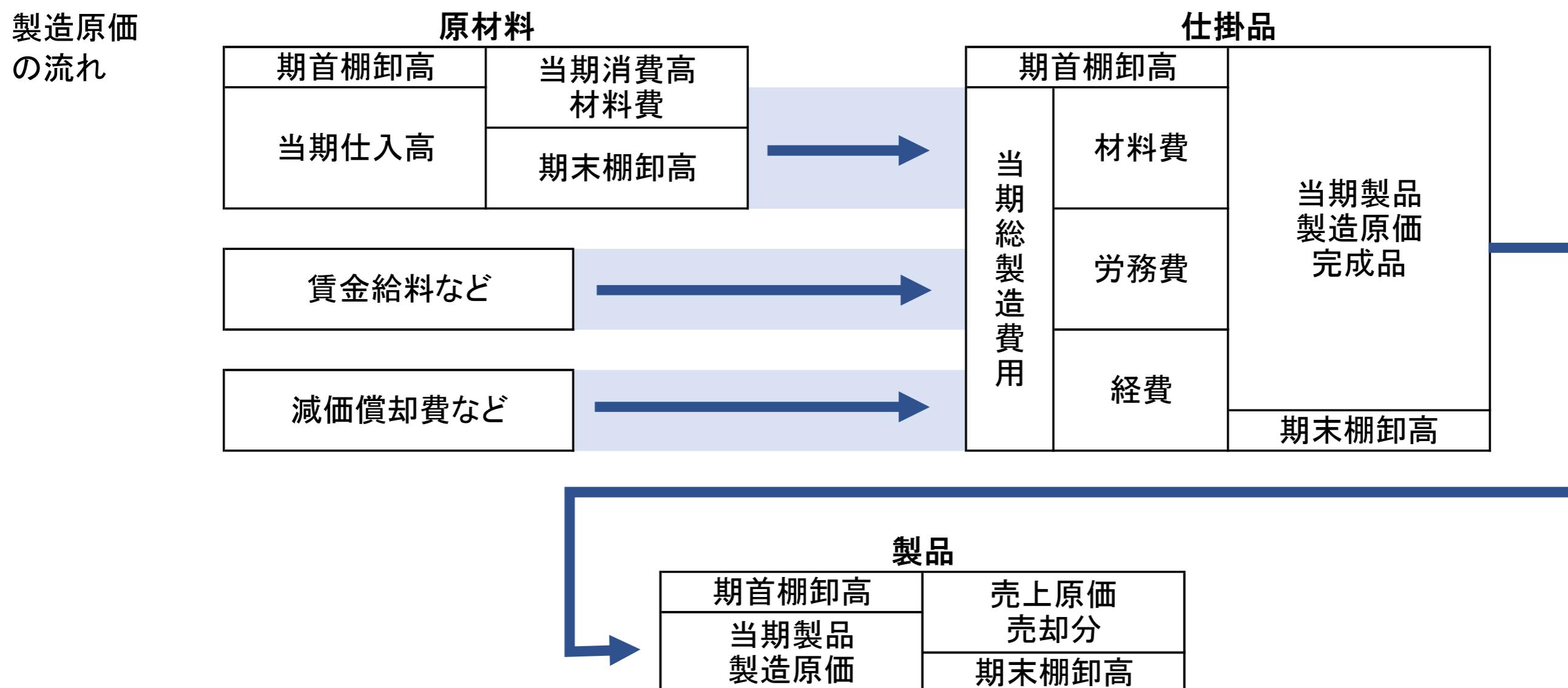
商品や原材料を仕入れた場合、その代金については、①ただちに現金や小切手で支払ったり銀行振込をする以外に、②ただちには支払わず、将来の一定日までに支払うことを約束する方法（これを掛仕入）及び、③将来の一定日を支払期日とした手形を作成し、これを仕入先に渡す方法などがある。

掛仕入をすれば 買掛金 という負債が生じ、手形を渡せば 支払手形 という負債が生じる。買掛金と支払手形は、商品や原材料の買入に伴って生じることから買入債務とも呼ばれ、営業循環のプロセス内にあって短期に支払われることから、流動負債に分類される。

なお、買掛金に類似するものとして 未払金 がある。商品や原材料など、企業の営業循環と直接的に関係する財貨の購入代金を支払っていない場合が買掛金である。これに対し未払金は、機械や有価証券などのように、営業循環のステップには含まれない財貨を購入した場合の未払代金であり、買掛金とは区別される。

3 製品の製造原価

商業を営む企業は完成品を商品として仕入れるから、その取得原価は仕入れ代金からただちに計算することができる。これに対しメーカーは、仕入された原材料に様々なコストを投入して加工し、製品を完成させる。したがってメーカーが製品の取得原価を決定するには、製品の完成までにかかったコストを集計して、完成品1個当たりの原価を計算しなければならない。この手続きを **原価計算** という。



①材料費

素材費(たとえば製鉄業の鉄鉱石)、買入部品費、燃料費、工場消耗品費など

②労務費

工場で働く人々の賃金給料、福利費、賞与、退職給付引当金繰入額など

③経費

減価償却費、外注加工費、電気・ガス・水道料、工場保険料、修繕費など

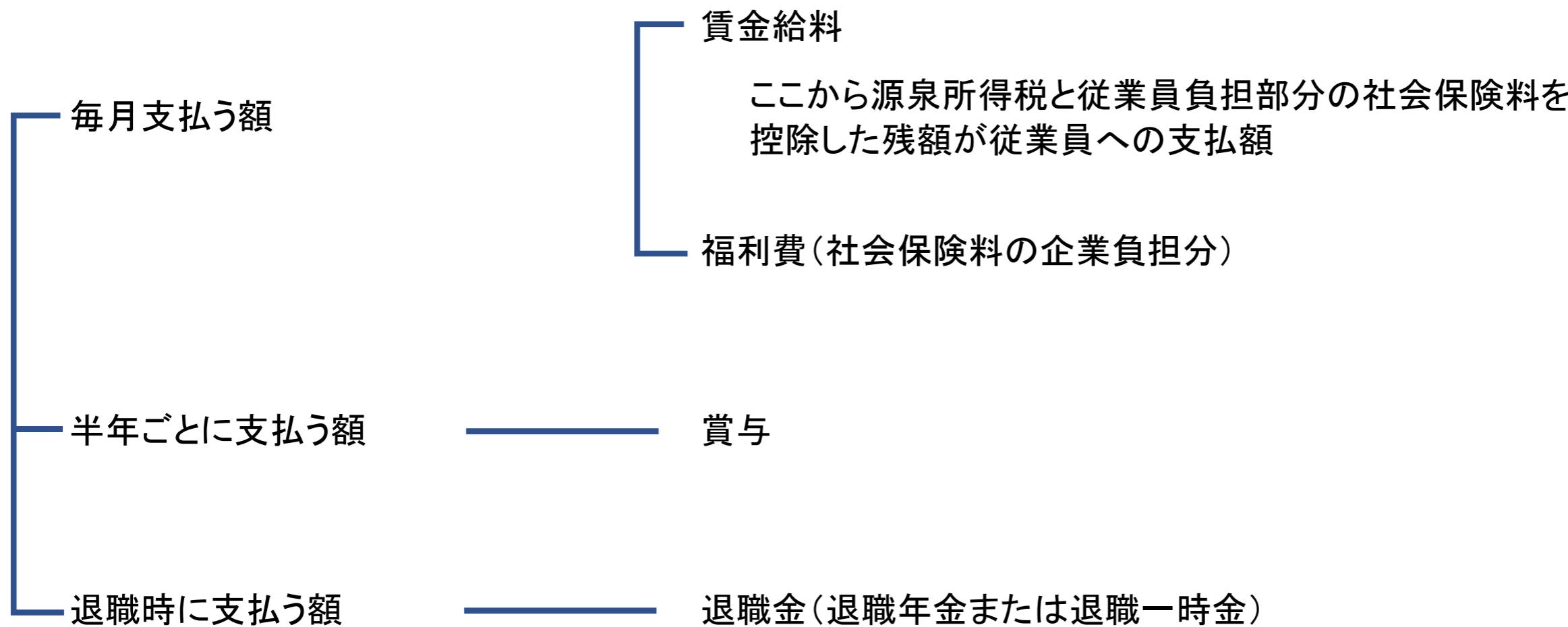
次に、当期総製造費用を期首の未完成品の金額と合算の上、その合計額を、期末までに完成した部分と未完成部分に配分する。

そして最後に、完成品に配分された当期製品製造原価を、完成品の数量で除した値が、製品単位当たりの取得原価となる。この取得原価は、その製品が販売されたときに売上原価となり、売上高と対比する形で損益計算書に計上する。また期末に売れ残っている部分は、貸借対照表に流動資産として記載する。

4 人材の雇用と人件費

企業経営のためには、商品や原材料を仕入れるだけでなく、有能な人材を雇用して活用することが不可欠である。特にメーカーでは工場での生産に多くの労働力を必要とする。

人件費の内訳



企業が負担する人件費は、①賃金給料及び福利費、②支払賞与及び賞与引当金繰入額、③企業年金掛金及び退職給付費用に区分して集計されることになる。

他方、従業員はその勤務の場所や内容により、工場で生産に従事する人々、営業所で販売活動をする人々、及び本社で管理活動をする人々という3つのグループに分けることができる。

このうち工場で働く人々の人件費は、労務費として製品の原価に含められ、売れた製品の原価が売上原価として損益計算書に計上されることになる。営業所と本社で働く人々の人件費は、販売費及び一般管理費として損益計算書に含められる。

人件費と財務諸表

